



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月12日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 杉山 誠 TEL 045-287-0300

定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,194	45.1	5,515	97.2	5,358	97.6	3,820	94.5
2025年3月期	20,122	11.4	2,796	28.4	2,711	26.0	1,964	8.6

(注) 包括利益 2026年3月期 4,231百万円 (143.5%) 2025年3月期 1,737百万円 (23.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	253.57		25.4	17.0	18.9
2025年3月期	124.37		13.9	10.0	13.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	36,077	16,104	44.6	1,088.98
2025年3月期	26,913	13,958	51.9	906.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,104百万円 2025年3月期 13,958百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,621	864	3,576	1,024
2025年3月期	2,150	471	2,085	1,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2026年3月期		0.00		6.00	6.00	92	4.8	0.7
2027年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00	147	3.9	1.0
2027年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		5.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	32,000	9.6	6,100	10.6	5,900	10.1	4,200	9.9	284.00

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期	16,764,810 株	2025年3月期	16,764,810 株
----------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2026年3月期	1,975,997 株	2025年3月期	1,373,968 株
----------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数

2026年3月期	15,066,953 株	2025年3月期	15,792,056 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,159	45.1	5,275	104.5	5,108	105.5	3,625	100.5
2025年3月期	20,098	11.7	2,580	27.3	2,485	24.5	1,808	5.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	240.63	
2025年3月期	114.52	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	35,543	14,728	41.4	995.90
2025年3月期	26,889	13,186	49.0	856.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,728百万円 2025年3月期 13,186百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会内容の入手方法

当社は、2026年6月に機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. 補足情報	22
(1) 受注高及び受注残高	22
(2) 売上高	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当期における経済環境は、製造業における生産や設備投資に緩やかな回復が見られた一方、円安基調が続き、資材費高騰、レアメタル等の資源確保難に加え、年度末に向けて中東情勢の影響もあり、原油・石油製品の調達が大きな懸念材料となりました。これまでの地政学的リスクに加えて、先行きの不透明感が一段と強まりました。

セグメント別には、情報システムは防衛予算が引き続き高水準を維持しております。電子機器はデータサーバー等の需要増加や、バッテリー廃棄に伴う発火事案を背景とした廃棄物監視等、監視による未然防止への関心の高まりから設備需要が増加しました。

こうした環境下、当社グループは、新たな製品やソリューションを生み出す技術力、QCDを高めるものづくり力、市場動向等を捉えタイムリーに製品を投入する企画力の強化を通じて、顧客価値の向上に取り組み、受注・売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、当期における当社グループの連結業績は、売上高は291億94百万円（前期比45.1%増）、営業利益は55億15百万円（前期比27億19百万円増）、経常利益は53億58百万円（前期比26億47百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億20百万円（前期比18億56百万円増）となりました。

② セグメント別の状況

情報システム（防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器）

情報システムは、高水準の防衛予算を背景として受注高は332億75百万円（前期比44.5%増）、売上高は238億58百万円（前期比48.8%増）、セグメント利益は売上高が増加した結果、50億96百万円（前期比20億50百万円増）となりました。なお、期末受注残高は、296億57百万円（前期比46.5%増）となりました。

電子機器（接合機器、赤外線機器）

接合機器及び赤外線機器は、ターゲット市場への拡販活動の結果、受注高は52億86百万円（前期比20.0%増）、売上高は53億35百万円（前期比30.4%増）、セグメント利益は4億19百万円（前期比6億69百万円改善）となりました。なお、期末受注残高は14億63百万円（前期比3.2%減）となりました。

(注) 当社が強みとする赤外線技術を用いて熱を可視化し、さらにこれを付加価値情報へと変換するセンシング技術を活用した計測や監視などのアプリケーションの開発と提供を加速させ、顧客価値の向上と事業拡大をはかることを目的とし、2026年4月1日付でセンシングソリューション事業部を赤外線センシング事業部に改称しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ91億63百万円増加の360億77百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ82億4百万円増加し、275億45百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億58百万円増加し、85億32百万円となりました。これは主に退職給付に係る資産が増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ81億8百万円増加し、168億33百万円となりました。これは主に買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ10億91百万円減少し、31億39百万円となりました。これは主に長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末における借入金残高は104億90百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ21億45百万円増加し、161億4百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は前連結会計年度末に比べ7.3ポイント悪化し、44.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前期末に比べ9億9百万円減少し、10億24百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、36億21百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権及び契約資産、棚卸資産の増加により資金が減少したことによるものであります。

前期比では、売上債権の増加等により57億71百万円使用が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、8億64百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出によるものであります。

前期比では、有形固定資産取得による支出が増加したこと等により3億93百万円使用が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、35億76百万円となりました。これは主に短期借入を実施したことによるものであります。

前期比では、短期借入を実施したこと等により56億62百万円収入が増加しております。

連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	46.7	50.8	52.0	51.9	44.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.0	57.1	142.6	148.9	243.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	—	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	82.3	—	—	47.1	—

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 (期末) / 総資産 (期末)

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 (期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2023年3月期、2024年3月期及び2026年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを算出しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応しながら、競争力の強化及び経営基盤の強化を推進するとともに、さらなる成長を目指して事業計画を着実に遂行してまいります。

情報システム（防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器）

当社グループの強みであるエレクトロニクス技術とシステム技術を活かし、耐環境性と信頼性という顧客価値の高い防衛装備品を提供し、日本の防衛に貢献してまいります。これまでに積み上げた受注残高に基づく生産計画を着実に遂行するとともに、QCD改善を継続し、ものづくり力を強化して競争力を高め、既存事業を堅持します。また、研究開発を推進し、積極的な提案活動により事業領域を拡大し、受注・売上を拡大してまいります。

電子機器（接合機器）

当社グループの強みであるマイクロ接合技術とメカトロニクス技術を活かし、高機能化している電子機器や自動車の「ものづくり」現場での、利便性や安全性の向上に貢献してまいります。設備需要の回復を背景に、水晶デバイス封止装置の拡販及び接合4工法（抵抗溶接、パルスヒート、超音波、レーザー）の強みを活かした顧客価値の高いソリューションを提供するとともに、海外展開の強化により、受注・売上を拡大してまいります。

電子機器（赤外線機器）

当社グループの強みである赤外線技術を核とする画像処理技術や波長制御技術を活かし、保守点検の効率化や事故の未然防止等の監視市場向けに顧客価値の高いソリューションを提供することで、被害の最小化や安定運用に貢献してまいります。さらに新規事業領域へも積極的に市場参入し、受注・売上を拡大してまいります。

当社グループは、今後も持続的な成長を図るべく、人財育成・組織活性化・DX等によってアウトプットを最大化するとともに、企画力・ものづくり力・技術力の3つの力を融合させて、顧客価値を向上することで競争力の強化を図ってまいります。また、品質管理及びコンプライアンス強化等に加えてキャッシュ・フロー経営を推進することで、経営基盤の強化を図り、さらに企業価値を向上させてまいります。

次期の見通しは以下のとおりであります。

	連結業績見通し	対前期増減額	対前期増減率
売上高	320億00百万円	28億5百万円	9.6%
営業利益	61億00百万円	5億84百万円	10.6%
経常利益	59億00百万円	5億41百万円	10.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	42億00百万円	3億79百万円	9.9%

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、成長投資により持続的に会社を成長させ、企業価値向上に努めることを基本方針としております。配当につきましては、成長投資と当期の業績等を総合的に勘案しながら継続して実施してまいります。

当期の配当金につきましては、成長戦略の推進も踏まえ、期末配当金として1株につき10円の配当を予定しております。

なお、次期(2027年3月期)の配当予想については、期末配当金として1株につき15円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,934	1,024
受取手形、売掛金及び契約資産	12,881	21,111
棚卸資産	4,246	4,893
その他	278	515
流動資産合計	19,340	27,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572	575
機械装置及び運搬具（純額）	65	122
工具、器具及び備品（純額）	329	356
土地	3,592	3,592
建設仮勘定	156	358
有形固定資産合計	4,716	5,004
無形固定資産	176	237
投資その他の資産		
投資有価証券	19	23
退職給付に係る資産	2,246	2,933
繰延税金資産	368	290
その他	63	60
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,680	3,289
固定資産合計	7,573	8,532
資産合計	26,913	36,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,716	3,135
電子記録債務	1,248	761
短期借入金	2,830	9,510
未払金	842	764
未払法人税等	720	1,333
製品保証引当金	64	79
賞与引当金	830	885
工事損失引当金	12	6
その他	460	358
流動負債合計	8,724	16,833
固定負債		
長期借入金	1,960	980
再評価に係る繰延税金負債	1,022	1,022
退職給付に係る負債	1,096	960
その他	151	176
固定負債合計	4,230	3,139
負債合計	12,954	19,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	7	12
利益剰余金	7,784	11,512
自己株式	△2,041	△4,040
株主資本合計	11,646	13,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	2,225	2,225
退職給付に係る調整累計額	85	495
その他の包括利益累計額合計	2,312	2,724
純資産合計	13,958	16,104
負債純資産合計	26,913	36,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,122	29,194
売上原価	13,484	19,681
売上総利益	6,637	9,512
販売費及び一般管理費	3,841	3,997
営業利益	2,796	5,515
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
技術指導料	7	6
その他	5	6
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	47	104
自己株式取得費用	27	31
その他	26	37
営業外費用合計	101	172
経常利益	2,711	5,358
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前当期純利益	2,710	5,349
法人税、住民税及び事業税	818	1,639
法人税等調整額	△71	△110
法人税等合計	746	1,529
当期純利益	1,964	3,820
親会社株主に帰属する当期純利益	1,964	3,820

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,964	3,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	1
土地再評価差額金	△28	—
退職給付に係る調整額	△195	409
その他の包括利益合計	△226	411
包括利益	1,737	4,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,737	4,231
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	6	5,920	△56	11,766
当期変動額					
剰余金の配当			△100		△100
親会社株主に帰属する当期純利益			1,964		1,964
自己株式の取得				△1,991	△1,991
自己株式の処分		1		6	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,863	△1,985	△120
当期末残高	5,895	7	7,784	△2,041	11,646

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	2,254	281	2,539	14,305
当期変動額					
剰余金の配当					△100
親会社株主に帰属する当期純利益					1,964
自己株式の取得					△1,991
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△28	△195	△226	△226
当期変動額合計	△1	△28	△195	△226	△346
当期末残高	1	2,225	85	2,312	13,958

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,895	7	7,784	△2,041	11,646
当期変動額					
剰余金の配当			△92		△92
親会社株主に帰属する当期純利益			3,820		3,820
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		5		2	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	3,728	△1,998	1,734
当期末残高	5,895	12	11,512	△4,040	13,380

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1	2,225	85	2,312	13,958
当期変動額					
剰余金の配当					△92
親会社株主に帰属する当期純利益					3,820
自己株式の取得					△2,001
自己株式の処分					7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1		409	411	411
当期変動額合計	1	—	409	411	2,145
当期末残高	3	2,225	495	2,724	16,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,710	5,349
減価償却費	478	479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71	54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△165	△46
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	△94
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	47	104
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	797	△8,230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△420	△647
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396	933
その他	△457	△343
小計	2,568	△2,443
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△45	△103
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△374	△1,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,150	△3,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415	△729
無形固定資産の取得による支出	△56	△134
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471	△864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	60	4,100
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△60	△400
配当金の支払額	△99	△91
自己株式の取得による支出	△1,991	△2,001
その他	5	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	3,576
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△407	△909
現金及び現金同等物の期首残高	2,341	1,934
現金及び現金同等物の期末残高	1,934	1,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は福島アビオニクス株式会社1社のみであり、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品及び未着原材料

個別法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 3～15年

2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し計上しております。

2) 製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

4) 工事損失引当金

請負工事に係る将来の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

1) 情報システム

情報システムにおいては、防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器の製造及び販売を行っております。これらは主に請負契約により行われており、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような請負契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

2) 電子機器

電子機器においては、接合機器（抵抗溶接装置・シーム溶接装置等）及び赤外線サーモグラフィカメラ・監視システム等の製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理の提供を行っております。これらの製品の販売につきましては、主として、引き渡しにより、顧客に当該製品に対する支配が移転することから、主として製品を顧客に引き渡した時点（輸出取引においては船積日等）において履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

接合装置及び監視システム等の販売の一部については、各顧客の要求する仕様を満たす必要があることから、各製品の個別性が高く、完成までに一定の期間を要します。このような契約においては、履行義務の充足に係る進捗度に基づき、一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度は総原価見積額に対する連結会計年度末までの発生原価の割合に基づき算定しております。

また、1)、2) いずれにおいても、一定の期間にわたり充足される履行義務について、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでおりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容
情報システム	防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器
電子機器	接合機器、赤外線機器

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報システム	電子機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,031	4,091	20,122	—	20,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,031	4,091	20,122	—	20,122
セグメント利益又は損失(△)	3,046	△250	2,796	—	2,796

(注) セグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	情報システム	電子機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,858	5,335	29,194	—	29,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	173	173	△173	—
計	23,858	5,509	29,367	△173	29,194
セグメント利益	5,096	419	5,515	—	5,515

(注) セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産	906円97銭	1株当たり純資産	1,088円98銭
1株当たり当期純利益	124円37銭	1株当たり当期純利益	253円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,958	16,104
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち優先株式払込額)	(—)	(—)
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産(百万円)	13,958	16,104
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	15,390	14,788

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,964	3,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,964	3,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,792	15,066

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,906	991
受取手形	597	1,096
売掛金	4,047	4,762
契約資産	8,228	15,220
棚卸資産	4,171	4,840
前渡金	173	269
前払費用	44	42
未収入金	3	124
その他	56	83
流動資産合計	19,229	27,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431	424
機械装置及び運搬具	10	22
工具、器具及び備品	305	337
土地	3,289	3,289
建設仮勘定	90	328
有形固定資産合計	4,128	4,402
無形固定資産		
ソフトウェア	167	218
その他	0	0
無形固定資産合計	167	219
投資その他の資産		
投資有価証券	19	23
関係会社株式	450	450
前払年金費用	2,637	2,670
繰延税金資産	211	303
その他	63	60
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	3,363	3,488
固定資産合計	7,659	8,111
資産合計	26,889	35,543

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,248	761
買掛金	1,864	3,374
短期借入金	2,830	9,510
未払金	683	600
未払費用	178	205
未払法人税等	654	1,291
契約負債	233	100
製品保証引当金	64	79
賞与引当金	734	787
工事損失引当金	12	6
その他	726	802
流動負債合計	9,230	17,518
固定負債		
長期借入金	1,960	980
再評価に係る繰延税金負債	1,022	1,022
退職給付引当金	1,338	1,117
その他	151	176
固定負債合計	4,472	3,296
負債合計	13,702	20,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金		
その他資本剰余金	7	12
資本剰余金合計	7	12
利益剰余金		
利益準備金	20	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,077	10,601
利益剰余金合計	7,098	10,631
自己株式	△2,041	△4,040
株主資本合計	10,959	12,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
土地再評価差額金	2,225	2,225
評価・換算差額等合計	2,227	2,229
純資産合計	13,186	14,728
負債純資産合計	26,889	35,543

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,098	29,159
売上原価	13,850	20,073
売上総利益	6,247	9,086
販売費及び一般管理費	3,667	3,810
営業利益	2,580	5,275
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7	3
その他	12	11
営業外収益合計	20	14
営業外費用		
支払利息	61	113
自己株式取得費用	27	31
その他	25	37
営業外費用合計	114	181
経常利益	2,485	5,108
特別損失		
固定資産除却損	0	9
特別損失合計	0	9
税引前当期純利益	2,484	5,098
法人税、住民税及び事業税	730	1,566
法人税等調整額	△54	△93
法人税等合計	676	1,473
当期純利益	1,808	3,625

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,895	6	6	10	5,379	5,389	△56	11,235	
当期変動額									
剰余金の配当				10	△110	△100		△100	
当期純利益					1,808	1,808		1,808	
自己株式の取得							△1,991	△1,991	
自己株式の処分		1	1				6	7	
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	1	1	10	1,698	1,708	△1,985	△275	
当期末残高	5,895	7	7	20	7,077	7,098	△2,041	10,959	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2	2,254	2,257	13,492
当期変動額				
剰余金の配当				△100
当期純利益				1,808
自己株式の取得				△1,991
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△1	△28	△30	△30
当期変動額合計	△1	△28	△30	△306
当期末残高	1	2,225	2,227	13,186

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,895	7	7	20	7,077	7,098	△2,041	10,959
当期変動額								
剰余金の配当				9	△101	△92		△92
当期純利益					3,625	3,625		3,625
自己株式の取得							△2,001	△2,001
自己株式の処分		5	5				2	7
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	5	5	9	3,523	3,533	△1,998	1,539
当期末残高	5,895	12	12	29	10,601	10,631	△4,040	12,499

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	2,225	2,227	13,186
当期変動額				
剰余金の配当				△92
当期純利益				3,625
自己株式の取得				△2,001
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	1		1	1
当期変動額合計	1	—	1	1,541
当期末残高	3	2,225	2,229	14,728

5. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	23,033	20,240	33,275	29,657
電子機器	4,405	1,512	5,286	1,463
合計	27,438	21,752	38,562	31,121

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上高

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	16,031	79.7%	23,858	81.7%
電子機器	4,091	20.3%	5,335	18.3%
合計	20,122	100%	29,194	100%

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
	海外売上高	海外売上高
情報システム	784	1,149
電子機器	1,905	2,371
合計	2,690	3,520
海外売上高の連結売上高 に占める割合	13.4%	12.1%